



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社スシログローバルホールディングス
 コード番号 3563 URL <http://www.sushiroglobalholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水留 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) ジョン・ダーキン TEL 06-6368-3220
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	76,889	8.1	4,430	0.5	4,369	19.3	2,986	9.5	2,988	9.4	3,001	9.2
28年9月期第2四半期	71,135	-	4,409	-	3,661	-	2,726	-	2,730	-	2,748	-

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
29年9月期第2四半期	108	81	106	26
28年9月期第2四半期	63	19	60	03

(参考) EBITDA 29年9月期第2四半期 6,798百万円 (前年同期比9.0%) 28年9月期第2四半期6,236百万円

調整後EBITDA 29年9月期第2四半期 6,830百万円 (前年同期比8.5%) 28年9月期第2四半期6,298百万円

調整後四半期利益 29年9月期第2四半期 3,315百万円 (前年同期比18.6%) 28年9月期第2四半期2,795百万円

(注1) 当社は、経営上の重要な指標としてEBITDA、調整後EBITDA、調整後四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)～(3)」をご覧ください。

(注2) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
29年9月期第2四半期	122,605		27,860		27,911		22.4	
28年9月期	122,356		24,858		24,922		20.0	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年9月期	-	0.00	-	-	-
29年9月期(予想)	-	-	-	-	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 29年9月期(予想) 配当につきましては、現時点では具体的な配当金額は未定です。

(注3) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	159,692	8.1	8,921	18.8	8,474	80.6	5,886	84.9	214.35

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期2Q	27,458,920株	28年9月期	69,831,801株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	一株	28年9月期	42,372,881株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期2Q	27,458,920株	28年9月期2Q	43,204,034株

（注）当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(2) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益を以下の算式により算出しております。

EBITDA＝営業利益＋その他の費用－その他の収益＋減価償却費及び償却費＋長期前払費用償却費＋長期前払費用（敷金及び保証金）償却費

調整後EBITDA＝EBITDA＋経営指導契約に基づく経営指導料（※1）＋Sushiro U.S.Holdings Inc. 関連損失

調整後四半期利益＝四半期利益＋経営指導契約に基づく経営指導料（※1）＋上場関連費用＋Sushiro U.S.Holdings Inc. 関連損失＋調整項目の税効果調整

（※1）当社とConsumer Equity Investments Limitedとの間のコンサルティング契約に基づく報酬を意味しません。

(3) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益は国際会計基準（以下「IFRS」という。）により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非現金支出項目及び経営指導契約に基づく経営指導料や上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用、全店舗を閉鎖したSushiro U.S.Holdings Inc. 関連損失等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、又は競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。

なお、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益は、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり利益)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国や新興国経済の景気減速、米国新政権の政策による影響、英国のEU離脱問題など不確実性が高まり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争が激化していることに加え、労働人口減少による採用難や人件費の高騰など引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」を使命として、美味しいすしを通じてより多くの皆さまに驚きと感動を感じて頂きたいという願いに向けて、商品開発、店内調理、安心・安全の取り組み及びサービスの向上に取り組んでまいりました。

また、店舗開発につきましては、18店舗出店、2店舗退店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、国内459店舗、海外7店舗の合計466店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益76,889百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益4,430百万円（前年同期比0.5%増）、税引前四半期利益4,369百万円（前年同期比19.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,988百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

また、EBITDAは6,798百万円（前年同期比9.0%増）、調整後EBITDAは6,830百万円（前年同期比8.5%増）、調整後四半期利益は3,315百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

- (注) 1. EBITDA＝営業利益＋その他の費用－その他の収益＋減価償却費及び償却費＋長期前払費用償却費＋長期前払費用（敷金及び保証金）償却費
 2. 調整後EBITDA＝EBITDA＋経営指導契約に基づく経営指導料＋Sushiro U.S. Holdings Inc. 関連損失
 3. 調整後四半期利益＝四半期利益＋経営指導契約に基づく経営指導料＋上場関連費用＋Sushiro U.S. Holdings Inc. 関連損失＋調整項目の税効果調整
 4. 経営指導契約に基づく経営指導料とは、当社とConsumer Equity Investments Limitedとの間のコンサルティング契約に基づく報酬を意味します。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、122,605百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,256百万円減少し、9,878百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,559百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,505百万円増加し、112,727百万円となりました。これは主に、新規出店等により有形固定資産が1,423百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,753百万円減少し、94,745百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ760百万円減少し、25,935百万円となりました。これは主に、未払法人所得税が542百万円増加した一方で、その他の流動負債が496百万円、営業債務及びその他の債務が444百万円、引当金が275百万円、借入金が250百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

非流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,993百万円減少し、68,810百万円となりました。これは主に、借入金2,093百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ3,003百万円増加し、27,860百万円となりました。これは主に、四半期利益を2,986百万円計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,559百万円減少し、6,590百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4,023百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

これは主に、税引前四半期利益4,369百万円、減価償却費及び償却費1,857百万円の計上があった一方で、営業債務及びその他の債務の減少が568百万円、利息の支払額が136百万円、法人所得税の支払額が842百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,638百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が2,245百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,957百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が2,419百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、景気動向等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,149	6,590
営業債権及びその他の債権	909	960
棚卸資産	1,098	1,155
その他の金融資産	229	247
その他の流動資産	750	927
流動資産合計	11,134	9,878
非流動資産		
有形固定資産	19,262	20,685
のれん	30,371	30,371
無形資産	54,558	54,540
敷金及び保証金	6,453	6,582
その他の金融資産	73	63
その他の非流動資産	505	486
非流動資産合計	111,222	112,727
資産合計	122,356	122,605
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,849	16,405
借入金	4,355	4,105
未払法人所得税	839	1,381
その他の金融負債	1,334	1,497
引当金	1,600	1,325
その他の流動負債	1,718	1,223
流動負債合計	26,695	25,935
非流動負債		
借入金	48,861	46,768
その他の金融負債	2,712	2,746
引当金	1,197	1,259
繰延税金負債	17,950	17,966
その他の非流動負債	84	72
非流動負債合計	70,803	68,810
負債合計	97,498	94,745
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	42,103	13,573
利益剰余金	7,282	13,752
自己株式	△25,028	—
その他の資本の構成要素	465	485
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,922	27,911
非支配持分	△64	△50
資本合計	24,858	27,860
負債及び資本合計	122,356	122,605

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	71,135	76,889
売上原価	△34,661	△37,111
売上総利益	36,475	39,778
販売費及び一般管理費	△32,026	△34,874
その他の収益	17	20
その他の費用	△56	△495
営業利益	4,409	4,430
金融収益	37	170
金融費用	△785	△231
税引前四半期利益	3,661	4,369
法人所得税費用	△935	△1,384
四半期利益	2,726	2,986
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,730	2,988
非支配持分	△4	△2
四半期利益	2,726	2,986
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	63.19	108.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	60.03	106.26

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益	2,726	2,986
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17	△92
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る純変動の有効部分	6	107
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	22	15
税引後その他の包括利益	22	15
四半期包括利益	2,748	3,001
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,751	3,009
非支配持分	△2	△8
四半期包括利益	2,748	3,001

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2015年10月1日時点の残高	100	42,318	4,105	—	189	46,712	△88	46,624
四半期利益			2,730			2,730	△4	2,726
その他の包括利益					21	21	2	22
四半期包括利益合計	—	—	2,730	—	21	2,751	△2	2,748
株式に基づく報酬取引			2		△2	—		—
自己株式の取得				△25,028		△25,028		△25,028
所有者との取引額合計	—	—	2	△25,028	△2	△25,028	—	△25,028
2016年3月31日時点の残高	100	42,318	6,838	△25,028	207	24,435	△90	24,345

当第2四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2016年10月1日時点の残高	100	42,103	7,282	△25,028	465	24,922	△64	24,858
四半期利益			2,988			2,988	△2	2,986
その他の包括利益					21	21	△6	15
四半期包括利益合計	—	—	2,988	—	21	3,009	△8	3,001
欠損填補		△3,502	3,502			—		—
株式に基づく報酬取引			0		△0	—		—
自己株式の消却		△25,028		25,028		—		—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動			△20			△20	20	—
その他						—	2	2
所有者との取引額合計	—	△28,530	3,483	25,028	△0	△20	21	2
2017年3月31日時点の残高	100	13,573	13,752	—	485	27,911	△50	27,860

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,661	4,369
減価償却費及び償却費	1,745	1,857
減損損失	—	59
金融収益	△37	△177
金融費用	785	231
敷金及び保証金の家賃相殺額	129	141
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	7	26
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△109	△53
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,855	△568
その他	△587	△884
小計	8,448	5,000
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△517	△136
法人所得税の支払額	△564	△842
法人所得税の還付額	438	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,807	4,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,250	△2,245
無形資産の取得による支出	△124	△158
敷金及び保証金の差し入れによる支出	△464	△288
その他	27	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,812	△2,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,084	△2,419
リース債務の返済による支出	△477	△514
支払手数料の支払による支出	△123	△31
自己株式の取得による支出	△25,037	—
その他	△2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,724	△2,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,271	△1,573
現金及び現金同等物の期首残高	3,394	8,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,666	6,590

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、すし事業の単一セグメントのみとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	2,730	2,988
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益 (百万円)	2,730	2,988
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益 (百万円)	2,730	2,988
基本的期中平均普通株式数 (株)	43,204,034	27,458,920
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた普通株式増加数 (株)	2,276,074	657,372
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	45,480,108	28,116,292
基本的1株当たり四半期利益 (円)	63.19	108.81
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	60.03	106.26
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権4種類 (普通株式516千株)。

(注) 当社は、2016年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

(重要な後発事象)

(子会社の解散)

2017年4月25日付で、米国事業の全店舗閉鎖に伴い清算手続を進めておりました当社の連結子会社であるSushiro USA LLCを解散いたしました。

(1) 解散の理由

米国事業を展開するSushiro U.S. Holdings Inc. が2016年10月に全店舗を閉鎖したことに伴い、解散することいたしました。

(2) 解散した子会社の概要

名称 Sushiro USA LLC

事業内容 すし事業

出資比率 100% (うち間接所有分100%)

(3) 解散時期

2017年4月25日 清算終了

(4) 当該子会社の状況 (2017年3月31日現在)

資産総額 7百万円

負債総額 5百万円

(注) 連結間取引消去後の金額を記載しております。

(5) 要約四半期連結財務諸表に与える影響

当該子会社の解散に伴う当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。